

アルジェリア政治・経済月例報告 (2023年6月)

2023年6月
在アルジェリア日本国大使館

内政

- 1日、テブン大統領は、安全保障高等評議会を主宰。
- 4日、国内複数地域で洪水が発生し、道路が封鎖された地域があるほか、サイダ県及びラグアット県で6名死亡。
- 5日、テブン大統領は、平和のための社会運動(MSP)のハサーニ・シェリフ党首と面会。
- 7日、テブン大統領は、国防省主催のサイバーセキュリティ国家戦略に関するセミナーの開会式に出席。
- 11日、テブン大統領は、閣議を主宰。災害対策に関する法案、民事訴訟規則及び行政訴訟規則に関する法案、並びに偽造文書及びその利用に関する法案について審議。
- 18日、国民議会(下院)の通常国会終了が7月2日から17日に延期。
- 19日、宗教・ワクフ省は、犠牲祭が28日に当たると発表。
- 20日、テブン大統領は、ブースレイマーニー報道相を解任、同省次官を臨時大臣に任命。
- 25日、テブン大統領は、ジェルファ県の射撃・機動演習場で、戦術演習「夜明け」を監督。
- 26日、アウン産業・製薬相は、自国の医薬品不足を否定するとともに、特定のロビー団体が仏製歯科用麻酔薬を輸入するよう働きかけている旨非難。

外交

- 1日、アッターフ外相は、ジョリー加外相と電話会談を実施。カナダ訪問への招待を受ける。
- 3日、グジル国民評議会(上院)議長は、エルドアン・トルコ大統領の就任式に出席。
- 3日、外務省はコミュニケで、インドで発生した電車事故に対する弔意を表明。
- 4-6日、アブード・イラク連邦最高裁判所長官が当国を訪問、ベンアブドゥルラフマーン首相、グジル国民評議会議長、ブガリ国民議会(下院)議長及びベルハジ憲法院院長と会談を実施。
- 5日、アッターフ外相は、ファヨン・スロベニア外相と電話会談を実施。当国でのスロベニア大使館の開設を発表。
- 5日、アッターフ外相は、フィダン・トルコ新外相と電話会談を実施。就任への祝意を伝達。
- 6日、マグラマン元駐英大使が新たに外務次官に就任。
- 6日、アルジェリアが2024-2025年国連安全保障理事会非常任理事国に当選。
- 5日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、ヘンニー農業・農村開発相同席の下、ロッドブリージダ伊農業相と会談を実施。二国間の農業分野における協力強化につき検討。
- 7日、テッビ法務相は、第71回アラブ司法評議会執行理事会会合に出席し、同執行理事会の副議長に選出。
- 7日、アッターフ外相は、バシリー・リビア担当国連事務総長特別代表兼UNISMIL代表と電話会談を実施し、近日中の当国訪問を通じ協力を継続することに合意。
- 8日、シェングリハ国軍参謀総長は、シュガーエフ露軍事技術協力庁長官と会談を実施。
- 8-9日、ヘンニー農業相は、カラカスで行われた二国間協力に関するアルジェリア・ベネズエラ政府混合委員会に参加し、マドゥーロ・ベネズエラ大統領と会談を実施。
- 12日、ベンアブドゥルラフマーン首相は、政府高官及び外交団を対象とした安保理非常任理事国選出祝賀レセプションを主催。

- 12日、アッターフ外相は、ラビブ・ベルギー外相と電話会談を実施。
- 13-15日、テブン大統領は、ロシアを国賓訪問。プーチン大統領、ミシュスチン首相、マトヴィエンコ連邦院議長と会談を実施。16日には、主賓としてサンクトペテルブルク国際経済フォーラム(SPIEF)に出席。
- 17日、外務省はコミュニケで、ウガンダ西部での高校生を標的としたテロ行為を非難する旨発表。
- 19日、テブン大統領は、ハマド前カタール首長と会談を実施。
- 19-22日、アッターフ外相は、伊・セルビア・独を外遊。タヤーニ・伊副首相兼外相、フォンタナ同国下院議長、ブッチチ・セルビア大統領、ベアボック独外相、ハーベック独経済・気候保護相らと会談を実施。
- 20日、アッターフ外相は、シャーマン米国務副長官と電話会談を実施。両国関係強化に関し議論。
- 20日、外務省はコミュニケで、在スーダン・アルジェリア大使館への襲撃に対して断固非難する旨声明。
- 22日、アッターフ外相は、オマーン外相と電話会談を実施。
- 22-23日、ベンシェイク国家警察庁長官は、ハンガリーを訪問し、公安、国境警備、法医学、国境を越えた組織犯罪、及びサイバー犯罪に関する知見の交換に関する覚書に署名。
- 23日、外務省はコミュニケで、パレスチナに対するイスラエルの侵略行為を最も強い言葉で非難する旨発表。
- 26日、テブン大統領は、犠牲祭に際してタミーム・カタール首長と電話会談を実施。また27日にはエルシーシ・エジプト大統領、アッバース・パレスチナ大統領、サイド・チュニジア大統領、28日にはエルドアン・トルコ大統領と電話会談を実施。
- 26日、アッターフ外相は、サワドゴ・ブルキナファソ暫定大統領特別顧問と会談を実施。
- 29日、外務省はコミュニケで、仏での少年射殺事件に関して衝撃と落胆の意を表明。遺族への哀悼の意を表するとともに、情勢を注視する旨発表。
- 29日、外務省はコミュニケで、スウェーデンでのコーラン焼却行為を断固として非難する旨表明。
- 30日、テブン大統領は、ライースィ・イラン大統領と電話会談を実施。大統領府はコミュニケで、アルジェリアの安保理非常任理事国選出、独立61周年への祝意が伝えられた旨発表。

経済

- 3日、中小企業投資信用保証基金(CGCI PME)が活動報告書を発表。2022年は、前年比57%増505件310億ディナールを保証。また、6月末までに銀行等金融機関に対する特定サービスを提供するウェブプラットフォームを開始する予定。
- 3日、ファーイド財務相は、アルジェリア投資促進庁(AAPI)向けの国営企業等所有の不動産情報提供に向けた作業部会の設置を表明。また、銀行や金融機関が供与した保証や融資の額が10兆ディナール(うち70%は投資向け)に達した旨発表。
- 3日、AAPIは、2022年11月1日から2023年5月25日の間で登録されたプロジェクト数が2,318件70億ドルに達した旨発表。
- 4日、アルカブ・エネルギー・鉱業相は、ウィーンで開催されたOPEC関連会議に出席。当国はOPECプラス国と協調して、予防的措置として日量4万8千バレルの自主削減を2024年12月まで延長。

- 4日、ワリード知識経済・スタートアップ・零細企業担当相は、スタートアップ基金の増資を発表。
- 5日、ラフルーフ公共事業・基礎インフラ相は、アルジェで開催されたサハラ砂漠横断連絡委員会において、サハラ砂漠横断道路プロジェクトが全長9,900kmのうち90%が完成している旨発表。
- 7日、官報で自営業の法的資格を持つことのできる職種が発表。コンサルティング業務や職業訓練の提供が含まれ、自由業は対象外。
- 9日、ソナトラックは、米ハニーウェルとの間で、自社の制御システムの技術者幹部に係る研修実施協定に合意。
- 9日、国際商工会議所(ICC)の国際仲裁裁判所は、ソナトラック子会社のAsmidal社による2016年の西GVM社への資本譲渡について、1億2900万ユーロの賠償金支払を命令。
- 10日、ファード財務相は、投資計画を促進するべく、国有地の工業用地化の条件と手続に関する法案を国民議会(下院)財務・予算委員会に提出。当該法案によって、AAPIに経済用地付与の権限が与えられる。
- 11日、ソナトラック子会社のStep Polymers Spaと中英合併会社のPetrofac-HGCは、ポリプロピレン生産のための石油化学複合施設建設に係るEPC契約を結び、アルジェリア中央銀行(BNA)から70%の融資を受けることに合意。
- 11日、国家統計局(ONS)は、2022年下半年期の国内経済状況について、生産設備稼働率50%強(国営は62%、民営は83%)、物価上昇状況での消費需要増加、職業求人率低下を発表。
- 14日、財務省は、財政法関連組織法における予算管理の透明性・効率性確保に向け、予算見通しが果たす役割を説明。同原則は2024-2026年次中期予算枠組み(CBMT)及び2024年次財政法準備プロセスでも適用予定。
- 15日、国営石油公社ソナトラックは、西のREPSOL社及びインドネシアのPertamina社と25年間8億ドル相当の炭化水素生産分与契約に調印し、今後約1億5000万バレル相当の石油の回収を見込む。
- 17日、ハッカール・ソナトラック総裁は、露ガスプロム社と共同で約10億ドルを投資し、ハッシ・メサウド南西部の2つの炭化水素鉱区開発を2028年に開始する旨発表。
- 19日、農業農村開発省は、当国が2024年7月から1年間、国際穀物理事会(IGC)の副議長に選出された旨発表。
- 20日、テブン大統領は、ベンアブドゥルラフマーン首相やシェングリハ国軍参謀総長らの出席の下、第54回アルジェ国際見本市の開会式に出席。伊を主賓招待国として、国内外から約630社が出展。
- 20日、トリキ郵便・情報通信相は、エジプトを訪問し、電気通信・情報技術・郵便サービス分野における二国間覚書に調印。
- 22日、世界銀行は、当国の2022年のGDP成長率が3.2%であり、非炭化水素部門が4.3%成長した旨発表(前年同部門は2.3%)。経常収支は同年GDPの9.5%を占め、外貨準備高は617億米ドル(輸入の15.8か月分に相当)に達した。
- 23日、ジトゥニ貿易・輸出促進相は、リスビー英国首相特使(当国及びレバノンとの商業パートナーシップ担当)と面会し、二国間経済・貿易協力の強化について議論。
- 23日、ワリード知識経済・スタートアップ・零細企業相は、今後2年間で10万人の雇用創出を目標とし、国立起業家支援発展機構(ANADE)を国家企業支援開発機構(NESDA)に名称変更する旨発表。また25日、同相は高等商業学校とアルジェリア新興企業基金との間で、ビジネスのための経営・戦略・革新研究所の設立協定に調印した旨発表。

- 24日、ブーメルカ・アルジェリア輸出業者連盟(ANEXAL)会長は、本年の非炭化水素部門の輸出額が目標の130億米ドルに到達する見込みとし、特にアフリカ数か国における常設展示場やアルジェリア系銀行の開設が重要である旨表明。
- 24日、伊ENI社は、Var Energi ASA社との間で、トゥアウト油田を操業するネプチューン・エネルギー社の買収契約締結を発表。
- 24日、国営鉄鋼公社FERAALと中国コンソーシアムCMHは、ベシヤールに鋼板生産工場建設を通じた、ガラ・ジェビレット・ウエスト鉱山の鉄鉱石採掘と生産強化に関する提携議定書に調印。本協定は、2026年までに同鉱山から年間200万トンの鉄鉱石を採掘し、2040年までに年間5,000万トンまで増加させることを目標とする。
- 26日、宇宙庁(ASAL)のウセディク長官は、当国訪問中の露ROSCOMOS社のポリソフ社長と会談を実施。
- 27日、同月21日付で施行された金融及び銀行法23-09号が官報43号に掲載。
- 28日、ジトゥニ商業・輸出促進相は、物価及び輸入価格の抑制を目的とし、複数の消費財について価格構造の分析と国際市場価格との比較分析を開始。

治安

- 3日、憲兵隊は、ベジャイア県で複数の被害届に基づき捜査を行い、観光地の駐車場に駐車中の車両から現金等を窃取していた容疑者2人を逮捕した旨発表。同駐車場の番人が容疑者の1人。
- 7日、憲兵隊は、汚職容疑で幹部2人を含むアルジェ港税関職員30人を逮捕した旨発表。容疑は、高級外国車の輸入の際に賄賂を受け取った見返りとして、インボイス上の車両価格の過少申告(半額)を見逃し、脱税を幫助したものの。
- 7日、国軍は、5月31日から6月6日までの掃討作戦でテログループ支援者13人を逮捕した旨発表。
- 8日、憲兵隊は、アルジェ県ドゥエラ地区において、SNS上で建築資材販売業者を装い集客し、現れた客を刃物で脅し金品を強取していた犯罪グループの構成員5人を逮捕した旨発表。
- 11日、オラン県警察は、同県エッセニア地区において、企業活動を装い新車を販売すると騙って、客から金銭を詐取していた犯罪グループの構成員3人を逮捕したと発表。被害は6件確認されており、家宅捜索で1,150万ディナールが押収された。
- 12日、国軍は、11日の掃討作戦でタマンラセット県においてテロリスト1人を逮捕した旨発表。同テロリストはサヘル地域のテログループで活動していたもの。
- 15日、国軍は、7日-13日実施の掃討作戦でテログループ支援者18人を逮捕したと発表。タマンラセット及びボルジ・バジ・モクタル県で、FMPK型機関銃1丁、狙撃銃1丁、カラシニコフ小機関銃1丁及び、手榴弾3個を押収した旨発表。
- 18日、シディ・ベラベス県警察は、同県内に偽造紙幣を流通させていた犯罪グループの構成員4人を逮捕、321万ディナール相当の偽造や偽造用機器等の押収を発表。同犯罪グループはモロッコ国内の首謀者の指示を受け活動していたもの。
- 22日、国軍は、14日-20日実施の掃討作戦でテログループ支援者42人を逮捕した旨発表。なおイリジ県イナメナス地区では、カラシニコフ小機関銃4丁、手榴弾4個及び多数の弾薬を押収。
- 24日、アルジェ県警察は、同県ビルトゥータ地区において、未成年女性1名を誘拐・監禁した容疑で4人を逮捕した旨発表。